



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション  
コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坪井 鈴児  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山下 和男  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 025-245-4112  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,414	1.8	670	7.4	838	34.2	229	△34.4
25年3月期	19,069	△2.7	624	△23.4	624	△25.1	349	△34.2

(注) 包括利益 26年3月期 344百万円 (△33.8%) 25年3月期 521百万円 (△56.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.49	—	1.8	2.2	3.5
25年3月期	12.94	—	2.9	1.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,374	12,424	33.2	460.57
25年3月期	38,984	12,455	31.9	461.68

(参考) 自己資本 26年3月期 12,424百万円 25年3月期 12,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,549	110	△1,849	588
25年3月期	1,091	△198	△705	777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	23.2	0.7
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	35.3	0.7
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		28.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,040	△7.1	320	△4.7	280	△48.9	150	△44.9	5.56
通期	17,850	△8.1	610	△9.0	510	△39.2	280	22.2	10.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	27,000,000 株	25年3月期	27,000,000 株
26年3月期	22,796 株	25年3月期	22,347 株
26年3月期	26,977,478 株	25年3月期	26,977,770 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,219	3.3	569	15.2	674	27.0	280	△41.2
25年3月期	14,735	△7.7	494	△40.1	530	△37.8	476	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.40	—
25年3月期	17.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	35,690		13,309	37.3			493.35	
25年3月期	37,573		12,993	34.6			481.65	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,309百万円 25年3月期 12,993百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	24
(2) その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の公共投資の増加や消費増税前の駆け込み需要、日銀の金融政策による円高是正や株価の上昇により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、欧州の財政危機問題や中国をはじめとした新興国景気の減速など、我が国を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあるものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力となる運輸部門の業績が堅調に推移し、機械販売部門についても大型の機械販売案件や機械整備件数の増加により好調に推移いたしました。一方、ホテル事業部門は、株式会社ホテル大佐渡の旧館閉鎖に伴う宿泊客数の減少から、また、商品販売部門は取扱品目の出荷量減少等から低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は194億1千4百万円（前連結会計年度比1.8%の増収）、営業利益は6億7千万円（前連結会計年度比7.4%の増益）、経常利益は貸倒引当金戻入額等の影響により8億3千8百万円（前連結会計年度比34.2%の増益）となりました。また、特別損失として、老朽化のため閉鎖した株式会社ホテル大佐渡の旧館解体費用1億4千8百万円を計上したこと等から、当期純利益は2億2千9百万円（前連結会計年度比34.4%の減益）となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過15億4千9百万円、投資活動による収入超過1億1千万円、財務活動による支出超過18億4千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億8千8百万円減少し、5億8千8百万円（前連結会計年度比24.2%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [運輸部門]

継続的な収益確保を目指し、既存荷主へのケアと新規貨物獲得を軸とした営業戦略を展開して参りました結果、一般貨物においては消費増税を背景とした駆け込み需要の増加に伴う住宅着工件数増により、輸入木材の取扱が増加いたしました。また、コンテナ貨物は前年度11月からの韓国航路における新規サービスの開始や、円安の影響による輸出貨物の増加等により、前連結会計年度より増加し、全体の港湾運送事業における船内取扱数量は、623万8千トン（前連結会計年度比5.8%の増加）となりました。

当社運輸部門と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の売上は112億6千3百万円（前連結会計年度比8.2%の増収）、セグメント利益は4億1千3百万円（前連結会計年度比28.3%の増益）となりました。

## [不動産部門]

小型商品土地の在庫処分を実行した結果、地代・家賃収入を合わせた同部門の売上は3億7千6百万円（前連結会計年度比2.8%の増収）、セグメント利益は1億7千4百万円（前連結会計年度比18.7%の減益）となりました。

## [機械販売部門]

前年度からの公共工事の継続に伴う大型機械整備件数の増加や、消費増税前の駆け込み需要に伴う大型の建設・産業機械の販売件数増加により、同部門の売上は17億7千1百万円（前連結会計年度比15.6%の増収）、セグメント損失は1千6百万円（前連結会計年度は3千3百万円のセグメント損失）となりました。

## [ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、セールスの増強、基本サービス及び料理クオリティーの向上を図りながらもコスト管理の徹底に努め、収支改善に注力して参りましたが、電気料金の値上げや食材費高騰の影響を避けられず、前連結会計年度比で増収減益となりました。株式会社ホテル大佐渡は、老朽化による旧館閉鎖の影響等から宿泊客数が減少し、前連結会計年度比で減収減益となりました。

これらの結果、同部門の売上は27億4千2百万円（前連結会計年度比6.6%の減収）、セグメント利益は2千4百万円（前連結会計年度比46.2%の減益）となりました。

## [商品販売部門]

貿易収入は、住宅着工戸数の回復に伴い住宅資材の輸入が増加いたしました。円安の影響により衣料品の輸入が落ち込み前連結会計年度比で減収となりました。商品販売収入においても、セメントの出荷量が減少したことから前連結会計年度比で減収となり、同部門の売上は30億8千7百万円(前連結会計年度比16.6%の減収)、セグメント利益は3千万円(前連結会計年度比46.5%の減益)となりました。

## [その他]

産業廃棄物の処理業務において、建設需要やバイオマス燃料需要の高まりにより廃材受入数量及び製品出荷が増加したことから、保険代理店業務を合わせたその他の売上は3億3千万円(前連結会計年度比13.6%の増収)、セグメント利益は4千万円(前連結会計年度比120.0%の増益)となりました。

## ② 次期の見通し

平成26年度の当社企業グループは、運輸部門では消費増税による駆け込み需要の反動減を勘案したうえで取扱貨物の数量減を見込んでおりますが、新規貨物の獲得により減収分を補填すべく、今後も荷主動向に関する情報収集並びに顧客ニーズの把握に注力し、収益確保に努めて参ります。機械販売部門は、消費増税と大型機械の納期長期化の影響による販売件数減が予想され減収となる見込みです。不動産部門及び商品販売部門についても減収を見込んでおりますが、商機を見ながら積極的な営業展開を図るよう努めて参ります。ホテル事業部門は、更なるサービス・料理のクオリティー向上と経費削減を図り、収支改善に努めて参ります。

これらの結果、平成26年度の当社企業グループの業績見通しは次のとおりであります。

連結売上高	178億5千万円	(平成25年度比	8.1%減)
連結営業利益	6億1千万円	(平成25年度比	9.0%減)
連結経常利益	5億1千万円	(平成25年度比	39.2%減)
連結当期純利益	2億8千万円	(平成25年度比	22.2%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、373億7千4百万円となり、対前連結会計年度比で4.1%、16億1千万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動資産が11億3千万円、固定資産が4億7千8百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、流動負債が28億1千8百万円減少し、固定負債が12億3千8百万円増加、純資産が3千万円減少したことによるものであります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、45億1千3百万円と、対前連結会計年度比で20.0%、11億3千万円の減少となりました。減少の主なものは、受取手形及び営業未収入金(42億8千5百万円から35億2千6百万円へ7億5千8百万円減)であります。この主な要因は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる同日満期手形の当期回収や取引先の債権回収期間の短縮化による当期回収額の増加等が、売上高の増加による受取手形及び営業未収入金の発生額を上回ったことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、328億6千1百万円となり、対前連結会計年度比1.4%、4億7千8百万円の減少となりました。減少の主なものは、有形固定資産(土地の売却等により301億9千6百万円から299億5千3百万円へ2億4千2百万円減)、長期貸付金(3億6千4百万円の全額回収)であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、103億3百万円となり、対前連結会計年度比で21.5%、28億1千8百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金(67億5千万円から34億8千万円へ32億7千万円の減)であります。

## （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、146億4千5百万円となり対前連結会計年度比で9.2%、12億3千8百万円増加いたしました。この増加の主なものは長期借入金（48億9千7百万円から59億4千5百万円へ10億4千7百万円増）、退職給付に係る負債（退職給付に関する会計基準の改正により、未認識債務4億5千万円をオンバランスし、12億1千2百万円を計上）であります。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、124億2千4百万円となり、対前連結会計年度比で0.2%、3千万円減少いたしました。この減少の主な要因は、利益剰余金（9億4百万円から13億5千6百万円へ4億5千1百万円増）、土地再評価差額金（土地の売却等により85億4千9百万円から82億4千6百万円へ3億3百万円減）、退職給付に係る調整累計額（△2億9千3百万円を計上）によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過15億4千9百万円、投資活動による収入超過1億1千万円、財務活動による支出超過18億4千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億8千8百万円減少し、5億8千8百万円（前連結会計年度比24.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益6億5千6百万円、減価償却費7億1千7百万円、売上債権の減少額7億5千8百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額4億7千3百万円、利息の支払額1億6千万円、法人税等の支払額2億7千5百万円等の資金減少要因を上回ったことにより15億4千9百万円（前連結会計年度比41.9%増）の収入超過となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入5億5千6百万円、貸付金の回収による収入4億2千4百万円などにより1億1千万円の収入超過（前連結会計年度は1億9千8百万円の支出超過）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金、短期借入金の純減15億7千5百万円、社債の償還1億円などにより、18億4千9百万円の支出超過（前連結会計年度は7億5百万円の支出超過）となりました。

## ③ 財政状態の指標

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	27.8	30.9	31.9	33.2
時価ベースの自己資本比率（%）	7.0	9.1	10.2	10.3
債務償還年数（年）	55.7	11.9	13.4	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	6.9	6.3	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への株主配当の利益配当を重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うと共に、将来の安定的な利益確保のため、内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期につきましては、1株当たり3円の配当予定とさせて頂きたいと存じます。

なお、次期につきましても、将来の安定的な配当と内部留保を勘案し、1株当たり3円の配当を実施する所存であります。

（4）事業等のリスク

① 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取り組みを最重要課題として位置づけておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社企業グループは危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において東日本大震災のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、直接的な自然災害の影響だけでなく、東日本大震災による原発事故の放射能漏れや一連の自粛ムードなど、自然災害の発生後、間接的に当社企業グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

③ 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国際的な経済環境に影響されることも少なくありません。国際的な景気減速や為替の変動、エネルギー価格の高止まり等により、当社企業グループが取り扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 金融市場の動向について

当社企業グループが保有している有価証券は、株式市況により時価が変動することから、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、支払利息に関しても、今後の金利動向により影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損損失について

当社企業グループの不動産部門、ホテル事業部門などの事業部門においては、規模の大きい固定資産を使用して各種サービスを提供いたしております。今後、これらの事業部門の収益性が低下した場合には投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。

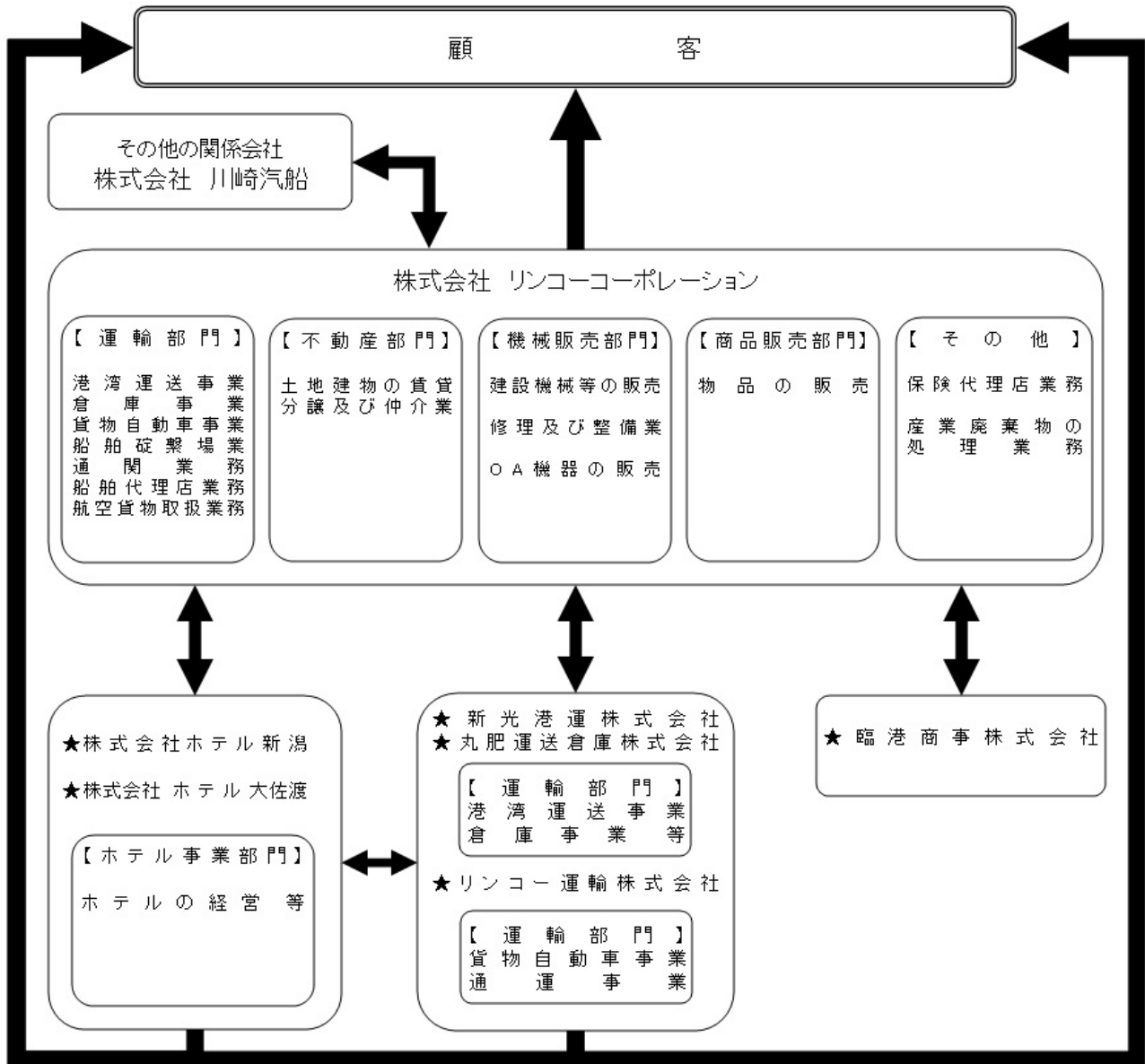
その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1 ★は連結子会社であります。

2 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

3 当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングを100%連結子会社としております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、高速道路網と国際空港そして国際港湾（特定重要港湾）が結節する環日本海経済圏の中核都市として優れた拠点性を有しております。こうした新潟の優位性を活かし、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、グローバルな企業を目指しております。

「リンコーグループ経営理念」

- ① リンコーグループは、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② リンコーグループは、新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。
- ③ リンコーグループは、総合物流事業、ホテル事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供すると共に各事業分野に於いて地域NO.1企業を目指します。
- ④ 効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

「リンコーグループ社員行動規範」

- ① リンコーの名前に誇りと責任を持ち、社会のルールやモラルに則った行動を行う。
- ② まわりの人々に対し常に誠実かつ親切な対応を行う。
- ③ 職場を安全かつ清潔に保ち、常に活気に満ちた職場づくりを行う。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、「連結中期経営の基本方針（平成25年度から平成27年度）」の最終年度となる平成27年度末において連結経常利益5億6千万円、連結利益剰余金15億7千3百万円、連結の借入金残高130億円を目標として取組んで参りました結果、連結経常利益及び連結の借入金残高において平成25年度末に目標を達成することができました。しかしながら、目標達成の背景には、目標設定時に想定していなかった貸付金の回収や土地の売却収入など一時的な外的要因が大きく影響していることから、継続的な収益確保の基盤を構築するため、引続き連結経常利益の目標数値を確保できるよう取組んで参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記した「連結中期経営の基本方針（平成25年度から平成27年度）」の目標を達成することにより、全てのステークホルダー（顧客、株主、取引先、地域社会、社員 他）から信頼され、その期待に応えられよう、健全で安定的な企業基盤を構築することを基本方針とし、引き続き以下の課題に取組んで参ります。

- ① 「安全第一」を徹底し、労働災害の撲滅を図ります。
- ② 臨港地区の有効活用を検討し、収益の向上に努めます。
- ③ 世代交代や技術の伝承を進め、次世代、次々世代を見通した人材確保・育成を図ります。
- ④ 上場企業及びその連結子会社として、内部統制の強化や法令及び社内ルールを順守する意識を全役職員に根付かせるよう取組みます。
- ⑤ 当社企業グループが持続的に発展するよう、グループ内融和、相乗効果を図ります。

## （4）会社の対処すべき課題

当社企業グループの課題やこれまでの課題に対し行ってきた取組みの状況は以下のとおりであります。

## ① 「コンプライアンス順守」及び「内部統制の強化」への取組み

当社企業グループは、社内ルールの順守及び内部統制の強化を図りながら適正な業務執行を継続し、併せて取締役会の監督機能強化ならびに監査役会と会計監査人及び内部監査人の連携を図り、更なる内部統制システムの整備に努めて参ります。

## ② 「安全第一」の取組み

当社企業グループにおいて、安全衛生活動は経営の要であると認識しております。平成23年4月から当社に安全衛生推進室を創設し安全衛生活動に注力した結果、当社企業グループ内にその活動が浸透いたしましたので、今後は各部署が自ら率先して安全衛生活動に取り組んで参ります。

また、衛生面においても産業カウンセラー等の衛生スタッフの活用を図り、一層の労働環境整備に努めて参ります。

## ③ 人材確保・育成の取組み

当社企業グループの持続的な成長を支えるためには、人材の確保・育成が不可欠であります。当社企業グループでは、eラーニングや職位階層別の社員教育、グループ会社間での人事交流、人事考課制度の導入等により、継続した人材育成を行っており、今後も継続して人材確保・育成に努めて参ります。

## ④ 増収及び増益に向けた取組み

当社企業グループの中核である運輸部門は、新潟港を拠点とした営業活動を行っております。これまでも新潟港をご利用の皆様には一層のサービス拡充を目指すと共に、輸送コストの削減をはじめとする新潟港の優位性・利便性を提案しながら新規取引先の開拓にも努め、増収を図って参ります。

一方で、当社及び運輸系連結子会社3社間で労務稼働の最適化や荷役用機械・倉庫・上屋の効率的な活用を図り、グループのシナジー効果を発揮して増益に努めて参ります。

また、運輸部門以外の事業部門におきましても、グループ間で情報を共有し、積極的な営業を行うことで増収増益に努めて参ります。

## ⑤ 有利子負債の削減

当連結会計年度末における連結のリース債務を除いた有利子負債残高は、前連結会計年度末から約17億円減少し124億円となり、「連結中期経営の基本方針（平成25年度から平成27年度）」の最終年度となる平成27年度末での目標とした130億円を達成いたしました。

一方で、平成26年度は子会社の設備投資の増加や支払法人税の増加等が見込まれますが、減価償却費を上限とした設備投資の実施と収益向上を継続して図り、有利子負債の削減に努めて参ります。

## ⑥ ITの活用

当社企業グループにおいて、情報システム及びその機器は必要不可欠なものとなっており、業務効率化の視点からも、継続したシステムの改修や機器の更新を行っております。

今後は更に、内部統制の一貫である業務の適正を確保するためのツールとしてシステム及びその機器の整備を図り、一層の業務効率化に努めて参ります。

## ⑦ 臨港地区の有効活用について

当社企業グループにおいて、臨港地区の活用方法は最も重要な課題と認識しておりますが、当面は臨港埠頭の港湾機能を維持していくために必要不可欠な修繕を行い、荷主の利便性を確保しつつ資産効率の向上に努めて参ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,002	599,886
受取手形及び営業未収入金	4,285,677	3,526,679
商品	214,392	65,702
仕掛品	13,060	9,257
原材料及び貯蔵品	47,986	47,566
繰延税金資産	128,149	154,165
その他	173,574	117,433
貸倒引当金	△6,764	△7,532
流動資産合計	5,644,079	4,513,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,250,366	22,134,519
減価償却累計額	△15,019,155	△14,621,095
建物及び構築物(純額)	7,231,210	7,513,424
機械装置及び運搬具	2,333,110	2,355,553
減価償却累計額	△2,000,787	△1,983,771
機械装置及び運搬具(純額)	332,322	371,782
土地	21,973,338	21,525,126
リース資産	734,609	449,393
減価償却累計額	△306,907	△191,770
リース資産(純額)	427,702	257,623
建設仮勘定	61,972	111,500
その他	1,158,568	1,143,883
減価償却累計額	△988,617	△969,482
その他(純額)	169,951	174,401
有形固定資産合計	30,196,498	29,953,858
無形固定資産		
リース資産	16,018	13,844
その他	6,683	13,172
無形固定資産合計	22,702	27,017
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261,364	2,451,997
繰延税金資産	55,814	65,258
その他	1,372,729	746,141
貸倒引当金	△570,063	△383,268
投資その他の資産合計	3,119,844	2,880,129
固定資産合計	33,339,045	32,861,005
繰延資産		
社債発行費	1,048	—
繰延資産合計	1,048	—
資産合計	38,984,173	37,374,164

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,577,628	1,953,458
短期借入金	6,750,000	3,480,000
1年内返済予定の長期借入金	2,418,890	3,065,698
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	111,896	88,639
未払法人税等	134,498	467,642
賞与引当金	82,842	315,218
資産除去債務	15,600	—
その他	930,699	933,035
流動負債合計	13,122,055	10,303,693
固定負債		
長期借入金	4,897,995	5,945,713
リース債務	345,742	190,849
繰延税金負債	1,390,773	1,293,608
再評価に係る繰延税金負債	5,806,436	5,640,326
退職給付引当金	605,807	—
役員退職慰労引当金	102,873	109,800
環境対策引当金	20,810	20,810
退職給付に係る負債	—	1,212,413
資産除去債務	91,197	93,168
その他	145,374	138,935
固定負債合計	13,407,010	14,645,626
負債合計	26,529,065	24,949,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	904,631	1,356,223
自己株式	△6,757	△6,821
株主資本合計	3,657,333	4,108,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,246	363,841
土地再評価差額金	8,549,526	8,246,136
退職給付に係る調整累計額	—	△293,995
その他の包括利益累計額合計	8,797,773	8,315,983
純資産合計	12,455,107	12,424,844
負債純資産合計	38,984,173	37,374,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	9,228,077	10,061,902
港湾営業収入	207,753	200,738
不動産売上高	340,925	351,387
機械営業収入	1,417,172	1,650,346
ホテル営業収入	2,926,253	2,735,159
商品売上高	3,642,152	3,038,300
その他の事業収入	1,306,761	1,377,064
<b>売上高合計</b>	<b>19,069,095</b>	<b>19,414,898</b>
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	8,409,107	9,141,144
港湾営業費	181,906	167,819
不動産売上原価	131,574	178,270
機械営業費	1,340,454	1,546,603
ホテル営業費	2,479,139	2,362,638
商品売上原価	3,548,688	2,968,163
その他の事業費用	879,197	927,753
<b>売上原価合計</b>	<b>16,970,069</b>	<b>17,292,393</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,099,026</b>	<b>2,122,505</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	180,260	181,730
給料	286,045	269,595
賞与	85,194	54,907
賞与引当金繰入額	4,849	43,694
退職給付費用	51,461	55,334
役員退職慰労引当金繰入額	21,978	19,947
福利厚生費	150,014	153,284
貸倒引当金繰入額	—	68,516
減価償却費	68,432	43,342
雑費	626,517	561,895
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,474,752</b>	<b>1,452,249</b>
<b>営業利益</b>	<b>624,274</b>	<b>670,255</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,099	6,847
受取配当金	40,229	48,794
貸倒引当金戻入額	75,204	247,767
雑収入	60,820	25,995
<b>営業外収益合計</b>	<b>186,353</b>	<b>329,405</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	172,412	157,890
雑支出	13,571	3,530
<b>営業外費用合計</b>	<b>185,984</b>	<b>161,420</b>
<b>経常利益</b>	<b>624,643</b>	<b>838,240</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	135,570	5,477
退職給付引当金戻入額	—	5,462
特別利益合計	135,570	10,940
特別損失		
固定資産処分損	94,373	185,941
減損損失	78,302	—
その他	4,625	7,107
特別損失合計	177,300	193,048
税金等調整前当期純利益	582,912	656,133
法人税、住民税及び事業税	318,220	605,959
法人税等調整額	△84,522	△178,960
法人税等合計	233,698	426,999
少数株主損益調整前当期純利益	349,213	229,133
当期純利益	349,213	229,133

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	349,213	229,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,330	115,594
土地再評価差額金	△1,417	—
その他の包括利益合計	171,912	115,594
包括利益	521,126	344,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,126	344,728

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,459	641,306	△6,691	3,394,074
当期変動額					
剰余金の配当			△80,934		△80,934
当期純利益			349,213		349,213
自己株式の取得				△65	△65
土地再評価差額金の取崩			△4,954		△4,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			263,325	△65	263,259
当期末残高	1,950,000	809,459	904,631	△6,757	3,657,333

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,916	8,545,990	—	8,620,906	12,014,980
当期変動額					
剰余金の配当					△80,934
当期純利益					349,213
自己株式の取得					△65
土地再評価差額金の取崩					△4,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,330	3,536	—	176,867	176,867
当期変動額合計	173,330	3,536	—	176,867	440,126
当期末残高	248,246	8,549,526	—	8,797,773	12,455,107



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,459	904,631	△6,757	3,657,333
当期変動額					
剰余金の配当			△80,932		△80,932
当期純利益			229,133		229,133
自己株式の取得				△63	△63
土地再評価差額金の取崩			303,390		303,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			451,591	△63	451,528
当期末残高	1,950,000	809,459	1,356,223	△6,821	4,108,861

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248,246	8,549,526	—	8,797,773	12,455,107
当期変動額					
剰余金の配当					△80,932
当期純利益					229,133
自己株式の取得					△63
土地再評価差額金の取崩					303,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,594	△303,390	△293,995	△481,790	△481,790
当期変動額合計	115,594	△303,390	△293,995	△481,790	△30,262
当期末残高	363,841	8,246,136	△293,995	8,315,983	12,424,844

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	582,912	656,133
減価償却費	675,074	717,877
減損損失	78,302	—
繰延資産償却額	1,257	1,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78,254	△186,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,306	232,375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128,396	△605,807
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,771	6,927
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	762,270
受取利息及び受取配当金	△50,328	△55,642
支払利息	172,412	157,890
有形固定資産売却益	△135,570	△5,477
有形固定資産処分損	94,373	185,941
投資有価証券評価損益(△は益)	4,625	—
売上債権の増減額(△は増加)	△159,246	758,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,593	51,359
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,232	△659
仕入債務の増減額(△は減少)	499,830	△473,012
破産更生債権等の増減額(△は増加)	42,418	△53,540
その他の負債の増減額(△は減少)	△77,395	△223,137
その他	36,622	2,425
小計	1,753,524	1,929,670
利息及び配当金の受取額	50,328	55,642
利息の支払額	△173,215	△160,162
法人税等の支払額	△539,298	△275,718
法人税等の還付額	538	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,878	1,549,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,600	△3,602
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
有形固定資産の取得による支出	△401,479	△775,629
有形固定資産の売却による収入	152,495	556,183
無形固定資産の取得による支出	—	△9,493
投資有価証券の取得による支出	△1,744	△38,665
投資有価証券の売却による収入	1,300	—
貸付金の回収による収入	60,000	424,675
その他の支出	△41,127	△49,955
その他の収入	42,477	2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,078	110,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△3,270,000
長期借入れによる収入	2,400,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,792,260	△2,605,474
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△82,569	△92,745
自己株式の取得による支出	△65	△63
配当金の支払額	△80,847	△80,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,744	△1,849,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	874	1,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,931	△188,118
現金及び現金同等物の期首残高	588,171	777,102
現金及び現金同等物の期末残高	777,102	588,984

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 連結子会社名

株式会社ホテル新潟

株式会社ホテル大佐渡

新光港運株式会社

リンコー運輸株式会社

丸肥運送倉庫株式会社

臨港商事株式会社

なお、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、臨港商事株式会社の決算日は2月1日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品

個別法による原価法

b 商品（部品）

移動平均法による原価法

c 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

d 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は、定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物については、定額法によっております。）

また、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
その他	3年～20年

## ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,212,413千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が293,995千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10.90円減少しております。

（表示方法の変更）

従来、当社の未払従業員賞与は流動負債「その他」として処理しておりましたが、計上額が確定要件を満たさなくなったため、当連結会計年度より「賞与引当金」として処理しております。

なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれる未払従業員賞与の金額は228,900千円であります

（セグメント情報等）

#### 【セグメント情報】

##### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。また、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。なお、同社の事業は当社が譲り受けております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

- (1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社）  
港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務
- (2) 不動産部門  
土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
- (3) 機械販売部門  
建設機械等の販売、修理及び整備業、OA機器の販売
- (4) ホテル事業部門  
ホテル、結婚式場、レストランの経営
- (5) 商品販売部門  
住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

##### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,399,830	340,925	1,469,078	2,926,253	3,642,152	18,778,239	290,856	19,069,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,969	25,020	62,775	8,487	59,261	163,514	125	163,640
計	10,407,800	365,945	1,531,853	2,934,741	3,701,414	18,941,754	290,981	19,232,736
セグメント利益(△は損失)	322,315	214,065	△33,864	45,095	57,122	604,735	18,537	623,272
セグメント資産	17,558,969	7,020,781	962,440	5,253,728	1,312,238	32,108,159	1,115,594	33,223,753
その他の項目								
減価償却費	333,309	40,434	34,963	230,708	1,951	641,366	10,275	651,642
減損損失	—	—	—	78,302	—	78,302	—	78,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281,092	15,288	9,506	158,588	—	464,476	12,770	477,246

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

## 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,255,533	351,387	1,705,569	2,735,799	3,038,300	19,086,590	328,308	19,414,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,127	24,664	65,474	6,481	48,764	153,513	2,296	155,810
計	11,263,661	376,052	1,771,044	2,742,281	3,087,065	19,240,103	330,604	19,570,708
セグメント利益(△は損失)	413,399	174,139	△16,657	24,278	30,561	625,722	40,779	666,502
セグメント資産	17,935,412	6,450,073	699,879	5,251,795	556,989	30,894,150	1,140,512	32,034,662
その他の項目								
減価償却費	363,245	37,848	43,730	239,301	715	684,842	9,744	694,586
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691,974	174,905	3,745	193,662	—	1,064,288	51,239	1,115,527

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

## 4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,941,754	19,240,103
「その他」の区分の売上高	290,981	330,604
セグメント間取引消去	△163,640	△155,810
連結財務諸表の売上高	19,069,095	19,414,898

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	604,735	625,722
「その他」の区分の利益	18,537	40,779
セグメント間取引消去	251	3,239
その他の調整額	749	513
連結財務諸表の営業利益	624,274	670,255

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,108,159	30,894,150
「その他」の区分の資産	1,115,594	1,140,512
全社資産	8,698,134	8,105,568
その他の調整額	△2,937,714	△2,766,066
連結財務諸表の資産合計	38,984,173	37,374,164

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	641,366	684,842	10,275	9,744	23,431	23,290	675,074	717,877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	464,476	1,064,288	12,770	51,239	15,349	6,168	492,596	1,121,696

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	461.68円	460.57円
1株当たり当期純利益金額	12.94円	8.49円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	349,213	229,133
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	349,213	229,133
期中平均株式数（千株）	26,977	26,977

## （重要な後発事象）

記載すべき事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中野 尚栄 (現 営業部長)

取締役 阿部 英樹 (現 現業部長)

取締役(非常勤) 高橋 丈晴 (現 J F E スチール株式会社 関連企業部長)

(注) 高橋 丈晴氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役 川崎 敏幸

取締役(非常勤) 太田 道人

・新任監査役候補

監査役(常勤) 藤村 俊生 (現 J F E シンビル株式会社 常任顧問)

(注) 藤村 俊生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役(常勤) 木村 保

・昇任取締役候補

専務取締役 南波 秀憲 (現 常務取締役)

常務取締役 吉川 英夫 (現 取締役)

③ 就退任予定日

平成26年6月26日

(2) その他

記載すべき事項はありません。